

ビジネス最前線

ECの導入支援 中小・小規模事業者の国内外への売上拡大を後押し

インターネットを使った国内外への販売「Eコマース（EC）」が中小・小規模事業者にも広がっています。人や資金に限られる中小・小規模事業者において商圏が限定されず、国内にいながら海外でも販売できるため、実務的なアドバイスなどを通じて、中小機構も中小・小規模事業者の取組を後押ししています。

スマートフォンの世界的な普及により、今後もインターネットを使った取引はさらに拡大していくという予測があります。米国のeMarketer社の調査によると、全世界のECの売上高は2020年には世界で4兆ドル超、日本円で400兆円超の販売額になり、小売り全体に占めるECの売上高の割合も1割を超えると推測されています。

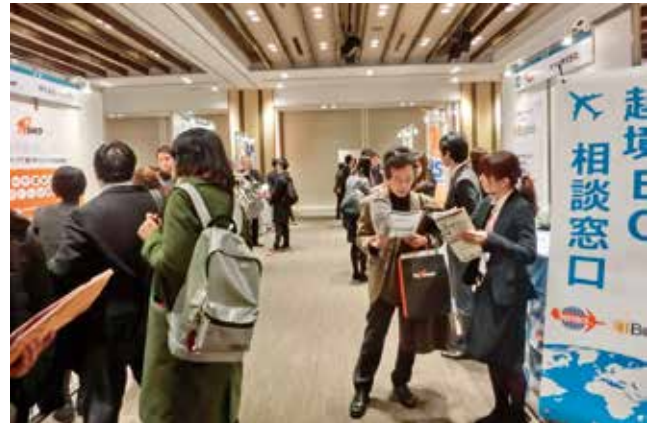
実際、380万社ある中小・小規模事業者においてもショッピングモール上に70万店舗以上が出店、自社サイトでも100万店舗（ショッピングモールへの出店との重複を含む）あるといわれ、取組む企業も増えています。

■EC事業者を一堂に集めたマッチングイベント

どこから着手していいかわからない企業向けに、「モール出店」、「サイト構築」、「集客・接客」、「運営管理」などの支援事業者を一堂に集めた「ECキャンプ」を東京は虎の門ヒルズで9月8日（金）、大阪はグランフロント大阪で9月22日（金）に開催予定。専門家による実践講座も実施予定です。

■地域中小企業支援機関と共催のセミナー・ワークショップ開催

各地の中小企業支援機関が希望した場合に、ECに関する専門家を中小機構が無料で派遣し、併せて中小企業が利用できる各種施策情報提供も行います。テーマ例としては、「ネットショップの強みの発見&強化



マッチングエリアの様子
(2017年2月 ECキャンプ)

で売上拡大」「越境EC成功への10のポイント」「稼げる経営体質をつくる！ICT活用術」など。

詳細については下記より、マニュアルをダウンロードいただき、ご覧ください。

<http://www.smrj.go.jp/keiei/ecommerce/101027.html>

■EC活用支援アドバイス

毎週水曜、金曜日の10:00~16:40まで中小機構本部でEコマースに関する相談受付を開始。メリットの多いECですが、実際にECを始める場合、モールと自社サイトのどちらを始めればよいのか、海外に売る場合には国内ECとどう違うのかなどの相談を受け付けます。

水曜日は海外とのEC（越境EC）に関する相談、金曜日は国内ECに関する相談に対応。メールでの相談にも随時対応、スカイプ相談も実施予定です。

詳細は中小機構ホームページより、ご覧いただけます。

中小機構では「国内の市場が縮小する中、成長市場にも目を向けて、まずはECについて気軽に相談していただきたい。今後、より踏み込んだサポートを進める」予定です。

小規模企業共済の平成28年度の加入実績は164,101件（前年度137,136件）でした。
主な取扱い機関をご紹介します。

RANK	名称	件数
■都市銀行・信託銀行		
1	三菱東京UFJ	5,804
2	三井住友	4,060
3	みずほ	3,279
4	りそな	1,588
5	埼玉りそな	822

RANK	名称	件数
■商工組合中央金庫		
1	商工組合中央金庫	1,203

RANK	名称	件数
■地方銀行		
1	池田泉州（大阪）	1,252
2	横浜（神奈川）	986
3	岩手（岩手）	962
4	千葉（千葉）	809
5	滋賀（滋賀）	754
6	京都（京都）	700
7	広島（広島）	683
8	福岡（福岡）	656
9	紀陽（和歌山）	619
10	西日本シティ（福岡）	609
11	秋田（秋田）	595
12	静岡（静岡）	551
13	十六（岐阜）	546
14	七十七（宮城）	531
15	伊予（愛媛）	496

RANK	名称	件数
■第二地方銀行		
1	きらやか（山形）	1,117
2	第三（三重）	635
3	北洋（北海道）	588
4	名古屋（愛知）	418
5	栃木（栃木）	397
6	愛知（愛知）	369
7	八千代（東京）	299
8	京葉（千葉）	281
9	もみじ（広島）	262
10	みなと（兵庫）	251
11	トマト（岡山）	241
12	愛媛（愛媛）	238
13	関西アーバン（大阪）	206
14	東和（群馬）	205
	中京（愛知）	205

RANK	名称	件数
■信用金庫		
1	埼玉縣（埼玉）	3,134
2	北おおさか（大阪）	2,290
3	さわやか（東京）	2,086
4	城北（東京）	1,268
5	朝日（東京）	1,123
6	西尾（愛知）	926
7	京都中央（京都）	594
	日新（兵庫）	594
9	三島（静岡）	585
10	大阪（大阪）	581
11	大阪シティ（大阪）	531
12	東京東（東京）	475
13	岡崎（愛知）	418
14	亀有（東京）	385
15	飯能（埼玉）	355

RANK	名称	件数
■信用組合		
1	のぞみ（大阪）	423
2	茨城県（茨城）	310
3	長野県（長野）	170
4	第一勧業（東京）	155
5	大東京（東京）	115
	鹿児島興業（鹿児島）	115
7	北央（北海道）	111
8	兵庫県（兵庫）	98
9	広島市（広島）	96
10	岐阜商工（岐阜）	66
11	秋田県（秋田）	63
12	香川県（香川）	41
13	豊橋商工（愛知）	33
14	群馬県（群馬）	30
15	山梨県民（山梨）	28

RANK	名称	件数
■農業協同組合		
1	帯広大正農協（北海道）	76
2	なごや農協（愛知）	61
3	ようてい農協（北海道）	58
4	中標津町農協（北海道）	55
5	横浜農協（神奈川）	54
6	新函館農協（北海道）	52
7	兵庫六甲農協（兵庫）	48
8	セレサ川崎農協（神奈川）	42
9	北いぶき農協（北海道）	41
10	芽室町農協（北海道）	39

RANK	名称	件数
■商工会		
1	下郷町商工会（福島）	118
2	南あわじ市商工会（兵庫）	100
3	郡上市商工会（岐阜）	82
4	安積町商工会（福島）	80
	糸島市商工会（福岡）	80
6	丹波市商工会（兵庫）	79
7	うるま市商工会（沖縄）	76
8	川上村商工会（長野）	75
9	五日市商工会（広島）	74
10	あさひかわ商工会（北海道）	73
11	河口湖商工会（山梨）	70
12	阪南市商工会（大阪）	67
13	対馬市商工会（長崎）	66
14	浜名商工会（静岡）	64
	京丹後市商工会（京都）	64

RANK	名称	件数
■商工会議所		
1	大阪商工会議所	246
2	神戸商工会議所	188
3	北九州商工会議所	183
4	名古屋商工会議所	144
5	松山商工会議所	140
6	福山商工会議所	128
7	高松商工会議所	125
8	犬山商工会議所	124
9	久留米商工会議所	123
10	静岡商工会議所	112
11	札幌商工会議所	109
	松戸商工会議所	109
13	岡崎商工会議所	106
14	網走商工会議所	104
15	鹿児島商工会議所	101

RANK	名称	件数
■税理士協同組合		
1	大阪・奈良税理士協同組合	2,198
2	東京税理士協同組合	2,068
3	九州北部税理士協同組合	1,497
4	中国税理士協同組合	1,236
5	名古屋税理士協同組合	921
6	京都税理士協同組合	724
7	南九州税理士協同組合	615
8	神戸税理士協同組合	476
9	北海道税理士協同組合	390
10	東京地方税理士協同組合	350
11	埼玉県税理士協同組合	347
12	和歌山県税理士協同組合	335
13	千葉県税理士協同組合	321
14	兵庫県西税理士協同組合	281
15	東海税理士協同組合	273

RANK	名称	件数
■青色申告会		
1	(一社)中川青色申告会	2,310
2	(一財)八王子青色申告会	722
3	(公社)小田原青色申告会	589
4	(一社)富士青色申告会	562
5	(一社)熊本東青色申告会	360
6	(一社)静岡青色申告会	246
7	(一社)東村山青色申告会	240
8	(一社)厚木青色申告会	219
9	湘南青色申告会	216
10	(公社)武蔵府中青色申告会	210
11	(一社)武蔵野青色申告会	208
12	(一社)江戸川北青色申告会	206
	(一社)北那覇青色申告会	206
14	(一社)葛飾青色申告会	162
15	(一社)荒川青色申告会	142
	(一社)西新井青色申告会	142

RANK	名称	件数
■その他		
1	T K C企業共済会（東京）	18,534
2	全国社会保険労務士会連合会（東京）	509
3	東京都個人タクシー協同組合（東京）	243
4	ティグレ連合会（大阪）	232
5	大阪府建設組合（大阪）	161
6	福井合同福祉協同組合（福井）	130
7	協同組合ディーディーケー（東京）	74
8	仙台個人タクシー事業協同組合（宮城）	71
9	(一社)香川県中小企業退職金共済会（香川）	58
10	両毛ヤクルト販売共済会（栃木）	55
11	大阪府医師協同組合（大阪）	52
12	全大阪個人タクシー協同組合（大阪）	50
13	(協)神奈川土建経営計算センター（神奈川）	48
14	(一社)福岡県歯科医師会（福岡）	44
15	札幌ヤクルト販売共済会（北海道）	43

平成28年度 経営セーフティ共済 団体・代理店 加入実績上位ランキング

経営セーフティ共済の平成28年度の加入実績は50,597件（前年度47,503件）でした。主な取扱い機関をご紹介します。

RANK	名 称	件 数
■都市銀行		
1	三菱東京UFJ	1,462
2	三井住友	1,025
3	みずほ	1,013
4	りそな	453
5	埼玉りそな	199

RANK	名 称	件 数
■商工組合中央金庫		
1	商工組合中央金庫	1,084

RANK	名 称	件 数
■地方銀行		
1	広島（広島）	397
2	近畿大阪（大阪）	330
3	千葉（千葉）	306
4	伊予（愛媛）	305
5	池田泉州（大阪）	281
6	横浜（神奈川）	277
	滋賀（滋賀）	277
8	岩手（岩手）	223
9	西日本シティ（福岡）	216
10	福岡（福岡）	188
11	京都（京都）	182
12	大垣共立（岐阜）	179
13	七十七（宮城）	167
14	群馬（群馬）	163
15	北陸（富山）	161

RANK	名 称	件 数
■第二地方銀行		
1	北洋（北海道）	217
2	八千代（東京）	193
3	栃木（栃木）	191
4	第三（三重）	181
5	名古屋（愛知）	168
6	愛媛（愛媛）	164
7	トマト（岡山）	145
8	愛知（愛知）	115
9	もみじ（広島）	110
10	京葉（千葉）	95
11	徳島（徳島）	90
12	長野（長野）	88
13	みなと（兵庫）	79
14	関西アーバン（大阪）	78
15	東日本（東京）	77

RANK	名 称	件 数
■信用金庫		
1	城北（東京）	1,106
2	大阪（大阪）	664
3	日新（兵庫）	328
4	朝日（東京）	318
5	東京東（東京）	315
6	永和（大阪）	266
7	大阪シティ（大阪）	255
8	京都中央（京都）	235
9	さわやか（東京）	186
10	横浜（神奈川）	181
	飯能（埼玉）	180
	西武（東京）	180
13	巢鴨（東京）	169
14	多摩（東京）	165
15	城南（東京）	159

RANK	名 称	件 数
■信用組合		
1	北央（北海道）	94
2	のぞみ（大阪）	88
3	大東京（東京）	50
4	兵庫県（兵庫）	43
5	淡陽（兵庫）	29
6	第一勧業（東京）	28
7	岐阜商工（岐阜）	20
8	秋田県（秋田）	19
9	札幌中央（北海道）	17
	長野県（長野）	17
11	広島市（広島）	16
12	茨城県（茨城）	13
13	笠岡（岡山）	12
14	いわき（福島）	11
	石巻商工（宮城）	10
15	熊谷商工（埼玉）	10
	都留（山梨）	10

RANK	名 称	件 数
■商工会		
1	川上村商工会（長野）	30
2	宜野湾市商工会（沖縄）	18
3	うるま市商工会（沖縄）	16
4	旭市商工会（千葉）	12
5	浜名商工会（静岡）	11
6	榎葉町商工会（福島）	10
7	石垣市商工会（沖縄）	10
8	豊見城市商工会（沖縄）	10
	伊豆の国市商工会（静岡）	9
	豊岡市商工会（兵庫）	9
	御所市商工会（奈良）	9
9	宗像市商工会（福岡）	9
	熊本市託麻商工会（熊本）	9
	北谷町商工会（沖縄）	9
	糸満市商工会（沖縄）	9

RANK	名 称	件 数
■商工会議所		
1	大阪商工会議所	99
2	東京商工会議所	96
3	名古屋商工会議所	49
4	神戸商工会議所	41
5	松山商工会議所	34
	那覇商工会議所	34
7	北九州商工会議所	32
	長崎商工会議所	32
9	浦添商工会議所	31
10	札幌商工会議所	30
	松戸商工会議所	28
	浜松商工会議所	28
13	長野商工会議所	27
	鹿児島商工会議所	27
15	福山商工会議所	26
	沖縄商工会議所	26

RANK	名 称	件 数
■税理士協同組合		
1	東京税理士協同組合	1,669
2	大阪・奈良税理士協同組合	1,573
3	九州北部税理士協同組合	1,202
4	中国税理士協同組合	660
5	名古屋税理士協同組合	588
6	南九州税理士協同組合	527
7	東京地方税理士協同組合	352
8	京都税理士協同組合	301
9	神戸税理士協同組合	289
10	埼玉県税理士協同組合	263
11	千葉県税理士協同組合	250
12	茨城県税理士協同組合	212
13	北海道税理士協同組合	202
14	東海税理士協同組合	182
15	兵庫県西税理士協同組合	153

RANK	名 称	件 数
■その他		
1	T K C企業共済会（東京）	10,024
2	（一社）中川青色申告会（愛知）	109
3	協同組合ディーディーケー（東京）	80
4	福井合同福祉協同組合（福井）	62
5	東京土建経営センター（協）（東京）	16
	（協）神奈川土建経営センター（神奈川）	16
	ティグレ連合会（大阪）	16

頑張ってます

～北から南から～

北央信用組合(北海道本部)

北海道本部では、平成28年度小規模企業共済及び経営セーフティ共済の実績が顕著であった北央信用組合にお話を伺うと共に、本実績に対し敬意を表し感謝状を贈呈しました。

Q:平成28年度小規模企業共済111件(全国信用組合第7位)、経営セーフティ共済94件(全国信用組合第1位)と両共済において顕著な実績を上げられました。どのような取組みをされたのでしょうか。

A:当組合は道内33店舗において、地域に密着した中小企業や小規模事業者様をお取引先としています。日頃からフェイスtoフェイスのお付き合いで各事業者様に経営改善のお手伝いをさせて頂いていますが、本共済推進もその一環として取り組んでおります。

若手職員が共済加入のメリットを一生懸命説明し、お客様から感謝を頂く場面も少なくありません。今後とも事業の良きパートナーとして安心をサポートできる本共済の推進を積極的に勤めて行きたいと思っております。



左:戸田本部長 右:林 理事長

岩手銀行(東北本部)



左:高村本部長 右:菊地常務取締役

岩手銀行は平成28年度小規模企業共済 地銀部門全国3位(27年度380件→962件)、経営セーフティ共済 地銀部門全国8位(27年度188件→223件)と高い実績を上げられました。本実績に対し、感謝状を贈るとともに、特に実績を多く伸ばしていただきました小規模企業共済制度の推進についてお話を伺いました。

「当行では、『地域の情報ネットワークにおける中核的役割を担い地域経済の活性化に資する』を基本方針に掲げ、お客さまへのさまざまな高付加価値サービスの提供を積極的に行っています。共済制度はお客さまにとってメリットの大きい制度であることから、従前より小規模企業共済の推進を行ってきました。

岩手県内における小規模企業共済の加入率向上にむけて、平成27年度より営業店業績評価の見直しによる推進強化を図っていましたが、今年度の実績については、各営業店の担当者が制度内容を習熟しており、獲得ノウハウの蓄積も図られていたことが大きいと感じています。

今後も推進活動を継続的にを行い、普及促進に努めていきたいと考えています。

河口湖商工会(関東本部)

期初スタートにあたり、中小機構関東本部からの全面的な支援を頂けるという熱心な説明を受けたことをきっかけに、役職員一丸となって一年間にわたり小規模企業共済の加入推進の取組みを行いました。

推進方法は、①案内パンフレットの郵送、②巡回・窓口相談時に勧奨、③共済相談会開催という3つの方法を連携させて会員への周知・勧誘を行いました。

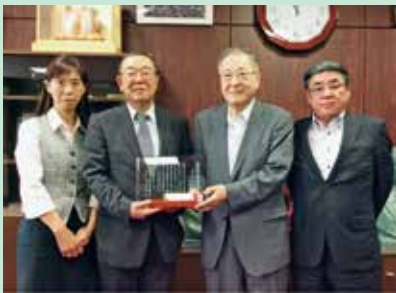
具体的には、中小機構からパンフレット等を頂き、各会員に何回か送付することで小規模企業共済制度全般の周知を行い、問合わせを頂いた事業所を訪問し、加入推進を行いました。また、山梨県連の支援を受けて、保険相談会を設け、リスク管理や経費節減に対応した各種共済を総合的に提案する相談会の一環として、小規模企業共済の加入推進を行いました。

今回の制度改正で、減額の際の要件が廃止されたこと、新規加入時や増額時に現金を扱う手間も削減されてことなど、会員並びに商工会双方にとって、加入・勧奨しやすくなったことも、推進の追い風になり当初計画を大きく上回る結果になりました。

今後も、中小機構や県連と連携を図りながら、小規模企業共済の加入推進を図っていききたいと思っております。



福井合同福祉協同組合(北陸本部)



左から 稲田多恵子さん、占部本部長
山崎代表理事、近藤事務局長

平成28年度の小規模企業共済制度及び経営セーフティ共済制度の加入件数を大幅に伸ばされ、過去3年間連続でその他(協同組合)部門のランキング入りをしている「福井合同福祉協同組合」にお話を伺うとともに、本実績に対して敬意を表し感謝状を贈りました。

「当組合では全職員が一丸となって、両共済制度の加入促進を積極的に行っており、特に共済担当の女性職員は会計部門に在籍していた時に培った豊富な知識・経験を生かし、両共済制度の説明を相手が理解するまで懇切丁寧に根気よく行い、また、問い合わせに対しては正確かつ迅速に対応した結果、130件の加入実績に結びつけることができたと思います。

平成29年度においても、これまでと同様に両共済制度の加入促進を行ってまいります。また、新たな切り口として、「創業したら小規模共済」をキャッチフレーズとしてアプローチを行い、少ない掛金でも早くから長い期間加入されることで、掛金の所得控除のメリットに加え将来受取る時の退職所得控除額のメリットの二つの税制優遇を受けられることなどをPRしながら積極的に加入を勧めていきたいと考えております。」

西尾信用金庫(中部本部)

昨年度、東海3県エリアでは、愛知県において小規模企業共済制度に係る特別加入促進運動が実施された。西尾信用金庫は、同エリアの金融機関としては最大となる926件の実績をあげられ、この度、同信用金庫近藤理事長に直々に面会、中部本部花沢本部長より感謝状を贈呈させていただいた。

「小規模企業共済のような貯蓄性のある制度の普及に取組むことによって、地域の経営者から当信金をメインとして見てもらえることは大きなメリット。小規模企業の経営者は、総じて引退後の生活資金、そこまで儲けが出るのか等々、常日頃から不安を感じている。その点、小規模企業共済は、将来、退職金としてまとまったお金が支給される。掛金、共済金も税法上優遇措置が受けられるということで、本制度は大変わかりやすく、経営者にとって必要不可欠な制度だと考えている。」とご担当の朝岡課長は語る。

28年度は「新規加入者の獲得に注力した。ただ、これを行うためには、既存の知識のみならず、信金の職員一人ひとりが、お客様に対し十分な説明能力を身に付けてはならず、まず制度内容をしっかりと勉強し直すところから始めた。その甲斐あって、取扱い上の事務ミスも大幅に解消される等、信金部内にとっても良い効果を生んだ。お客様に対しても制度内容を丁寧に分かり易く説明することが出来るようになり、例えば、共同経営者や代表以外の取締役等の未加入者について、新規案件として発掘することに貢献出来た。オーナー経営者ひとりで行っている所で、自分ひとりしか入れないと思っていた所などは「よくぞ教えてくれた」と大変喜ばれた。」という。

「職員には新規に事業所にお邪魔する際には退職金・節税のための対策の有無をしっかりと確認するよう徹底している。また創業者に対しても本制度を通じしっかりとフォローして行くこととしている。」

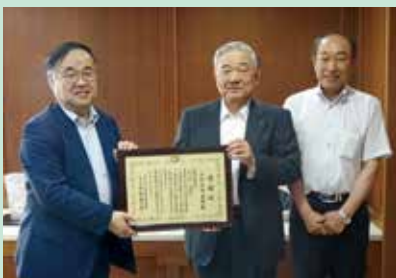
おしまいに、「引き続き、お客様・信金、そして機構と、トリプルWinで加入促進に取り組んでいきたい。」と力強いお言葉を頂いた。

なお、同年度、西尾信用金庫は経営セーフティ共済の加入促進においても感謝状の贈呈を受けている。



左から 花沢本部長、近藤理事長
愛染執行役員・融資一部長

日新信用金庫(近畿本部)



左から 中島本部長、和田理事長、
山本執行役員・営業推進部長

日新信用金庫は平成25年度以降連続して両共済とも受賞され、平成28年度においては全国信用金庫部門で小規模7位・経営セーフティ3位の実績をあげられました。本実績に対して敬意を表し、近畿本部から感謝状と記念品を贈呈するとともに、お話を伺いました。

「兵庫県明石市に本店を置く当金庫は“お客様第一主義”を旨として「お役に立ち、信頼される信用金庫」として地域の発展に力を注いでいます。

小規模企業共済の推進では当金庫の主要顧客である地元小規模事業経営者に向けて、将来の事業廃業・事業承継後の老後資金、いわば経営者の退職金となること、また、税制面の優遇措置等のメリット等を詳しく丁寧に説明し加入促進を図っています。この成果については、営業店の渉外担当者が店舗半径2km以内を中心に、こまめに小規模事業者を訪ね、密接な関係づくりに取組んだ結果と考えております。

当金庫では、今年度4月よりソリューション営業グループを「ソリューション事業室」として、創業支援・成長支援・経営改善支援等をより一層強化しており、新規創業者の方をはじめ、地元小規模事業経営者の方に対し、平成29年度「兵庫県モデル県運動」の一助と成るべく、引き続き積極的に本制度加入を勧めていきたいと考えております。」

光商工会議所(中国本部)

光商工会議所は、平成28年度の商工会議所部門で小規模企業共済加入取扱件数が、中国本部エリアで第2位(78件)であり、本制度の普及に貢献頂きました。過去5年間の加入取扱件数も平均73件と高水準の実績を上げております。

Q：法律改正がありました昨年度の取り組みを教えてください

A：一般職員、相談所職員全員で一丸となって推進に取り組みました。

28年度の制度改正点等を把握するために、中小機構様から講師の派遣をお願いし研修を行いました。契約申込時の掛金納付の改正点など、現場として理解しておかなければならないポイントをしっかりと認識することができました。次に既加入事業者リストアップを行い、職員が分担して制度改正点等の周知活動を実施しました。新規事業者については、職員の担当職務の中から推進先をリスト化し加入推進を行いました。推進期間は年末の駆け込み加入を想定し11月から、また申告時期に加入への興味を持つ方のために期間最後を2月までと幅をもたせました。

Q：今年度の取り組みを教えてください

A：基本的には昨年度の推進方法を維持します。すべての既加入者を毎年訪問することで、制度の改正点を伝え、加入状況の変化があっても速やかな手続きを行えるよう努めていきます。また、契約して頂いた契約者の方々には粗品をお渡しするように心掛け、次回の契約に繋げて頂けるように取り組んでいきたいと思っております。



左から 金融課 藤井 絵美さん
総務課 内富 直紀さん
総務課 中谷 奈穂子さん

高松商工会議所(四国本部)



産業振興部 共済担当の
後列左から松下晶紀さん
奥村嘉朗さん
前列左から高杉久代さん
泉川美緒さん

高松商工会議所の平成28年度の小規模企業共済の加入取扱件数は125件で商工会議所部門全国第7位、経営セーフティ共済は24件で同じく全国第17位と両制度の普及に貢献していただいております。特に小規模企業共済については、近年70件台の獲得で推移してきたところ28年度は125件と対前年度比164%、件数で約50件増とご奮闘いただき、結果、堂々全国7位のランキング入りを果たされています。

加入促進件数が伸びた理由、取組内容・工夫等について伺ったところ、平成28年度は香川県がモデル県運動の実施県であったこともあり会報における広告回数を増やしたことが良い結果につながった理由ではないかとのこと。なかには実際に広告紙面を手にとられて来られる方もあったとのことでした。

また、決算・確定申告指導の際には、会員を含めた約1千先の事業所に対して、損益等個々の状況を見ながらきめ細かく対応するなかで、掛金が全額所得控除できること、共済金受取時の退職所得扱い等のメリットに加え、事業主の老後を豊かにするための公的な制度であることを説明し、ご理解をいただけていることが加入件数の増加につながっているのではないかとのことです。

今後とも、事業者丁寧に寄り添いつつ、共済の加入についてますますの飛躍が期待されます。

鹿児島興業信用組合(九州本部)

鹿児島興業信用組合は、平成28年度の小規模企業共済(小規模共済)の実績が115件と前年度に比べ33件(40%)増加するとともに、全国順位も28年度は信用組合部門で第5位(前年度6位)と順位を上げました。この実績について、取り組み等のお話を伺いました。

当組合の従来の営業は、キャンペーン等の目標を達成するための“お願いセールス”という一面がありました。

その一方では、適時に有益な情報提供等をご要望するお客様が増えてきました。

このニーズに対応するための施策の一つとして、小規模共済の制度内容を理解し情報提供力の向上を図るため、この制度に不慣れな入職10年以下の若手職員を対象に、小規模共済の研修を実施(28年7月)しました。

この研修を契機に、“お願い”から“提案”への意識改革が拡がり、小規模共済の実績アップに繋がったと考えます。さらに、窓口等の女性職員も自発的に受講し、小規模共済に対する取り組み姿勢が前向きに変わり始め、徐々に実績も上がりました。

当組合のお取引先の大部分が小規模共済の加入対象先で、ここに小規模共済のご提案をすることは、多くのお取引先との関係強化に繋がる糸口であり、これからもこのような小規模共済の取り組みを地道に続けたいと考えています。



新規加入者増加中につき、特別企画！



まだまだいる小規模企業者！ 小規模企業共済に入れるかも…？

Q 1. 会社の役員として加入したいのですが、代表取締役以外の役員も加入できますか？

A 1. その会社が小規模事業者であれば、商業登記簿謄本に役員登記されている方は全員加入することができます。

例) 社長さんは加入しているけど、他の役員は未加入…なんてことはありませんか？

Q 2. 現在、事業主に対して共同経営者が3人います。全員加入することはできますか？

A 2. 共同経営者は、個人事業主に対して2人まで加入できます。

例) 個人事業主の奥さんやお子さんなどは、共同経営者として加入していますか？

Q 3. 農業者や漁業者の方も加入できますか？

A 3. もちろん加入できます。

例) お父さんが個人事業主で、奥さんとお子さんの家族3人で農業を営んでいる…なんて方に加入を薦めたことはありますか？奥さんとお子さんも共同経営者の資格があれば、家族全員が加入できます！

※ただし、兼業農家で給与所得がある場合など、加入できない場合がありますので、ご注意ください。

「契約申込書」の記入方法にご注意ください

○「9 開業年月」欄には、下記の年月をご記入ください。

・個人事業主／開業年月・法人の役員／役員就任年月・共同経営者／「共同経営者」になった年月

○「7 業種」欄は、具体的にご記入ください。良くある例

塗装業…× 建築塗装業…○ 板金塗装業…○

建築業…× 建築工事業…○ 建築設計業…○

運送業…× 貨物運送業…○ 旅客運送業…○

○「契約申込書」と「口座振替申出書」の印は一致していなくても問題ありません。

また、「契約申込書」の印は実印ではなく、認印でも結構です。ただし、インク浸透印（シャチハタ等）は使用できません。

お知らせ

経営セーフティ共済 前納減額金の減額率の見直しについて

経営セーフティ共済の前納減額金の減額率につきましては、平成29年11月に見直し（減額率の引下げ）が実施される予定です。これに伴い、委託機関のみなさまには、見直しの内容をご案内する資料と新しい様式を8月下旬までに発送する予定としております。また、契約者のみなさまには、見直しの内容をご案内する資料を8月下旬以降に発送する予定としております。

委託機関のみなさまにおかれましては、ご案内資料に記載する事務対応をご確認の上、様式の差し替えや、契約者からのお問い合わせにご対応いただきますようお願い申し上げます。

平成28年度 都道府県別加入実績 (29年3月末現在)

	小規模企業共済			経営セーフティ共済 (中小企業倒産防止共済)		
	平成28年度 加入目標件数(A)	平成28年度 加入累計件数(B)	目標達成率 B/A (%)	平成28年度 加入目標件数(C)	平成28年度 加入累計件数(D)	目標達成率 D/C (%)
北海道	3,230	6,175	191.2%	1,070	1,678	156.8%
小計(北海道本部)	3,230	6,175	191.2%	1,070	1,678	156.8%
青森	830	1,296	156.1%	220	233	105.9%
岩手	790	1,777	224.9%	220	419	190.5%
宮城	1,540	2,653	172.3%	400	793	198.3%
秋田	700	1,242	177.4%	210	237	112.9%
山形	880	2,371	269.4%	230	309	134.3%
福島	1,380	2,170	157.2%	410	784	191.2%
小計(東北本部)	6,120	11,509	188.1%	1,690	2,775	164.2%
茨城	1,730	2,348	135.7%	430	758	176.3%
栃木	1,370	1,822	133.0%	370	571	154.3%
群馬	1,450	1,791	123.5%	410	634	154.6%
埼玉	3,990	9,296	233.0%	1,160	2,396	206.6%
千葉	3,150	5,251	166.7%	870	1,503	172.8%
東京都	11,430	22,226	194.5%	3,420	8,756	256.0%
神奈川県	5,390	9,312	172.8%	1,110	2,529	227.8%
新潟	1,660	1,838	110.7%	530	611	115.3%
山梨	720	1,138	158.1%	250	276	110.4%
長野	1,590	2,711	170.5%	400	761	190.3%
静岡県	3,200	6,290	196.6%	880	1,311	149.0%
小計(関東本部)	35,680	64,023	179.4%	9,830	20,106	204.5%
富山	860	1,358	157.9%	380	415	109.2%
石川	970	1,616	166.6%	480	516	107.5%
福井	680	1,034	152.1%	310	403	130.0%
小計(北陸本部)	2,510	4,008	159.7%	1,170	1,334	114.0%
愛知	6,400	13,238	206.8%	1,380	3,176	230.1%
三重	1,470	2,400	163.3%	370	626	169.2%
岐阜	1,880	3,224	171.5%	430	695	161.6%
小計(中部本部)	9,750	18,862	193.5%	2,180	4,497	206.3%
滋賀	1,040	1,965	188.9%	460	599	130.2%
京都	2,170	3,230	148.8%	550	1,025	186.4%
大阪	6,710	12,822	191.1%	2,560	5,258	205.4%
兵庫	4,040	7,057	174.7%	1,020	2,386	233.9%
奈良	930	1,542	165.8%	180	294	163.3%
和歌山	860	1,489	173.1%	210	300	142.9%
小計(近畿本部)	15,750	28,105	178.4%	4,980	9,862	198.0%
鳥取	430	733	170.5%	110	167	151.8%
島根	550	809	147.1%	150	173	115.3%
岡山	1,370	2,431	177.4%	390	919	235.6%
広島	2,250	4,066	180.7%	710	1,408	198.3%
山口	1,030	1,932	187.6%	370	523	141.4%
小計(中国本部)	5,630	9,971	177.1%	1,730	3,190	184.4%
徳島	580	919	158.4%	170	277	162.9%
香川	740	1,213	163.9%	210	458	218.1%
愛媛	1,140	1,897	166.4%	300	703	234.3%
高知	580	829	142.9%	130	168	129.2%
小計(四国本部)	3,040	4,858	159.8%	810	1,606	198.3%
福岡	3,450	5,733	166.2%	920	2,357	256.2%
佐賀	570	857	150.4%	150	286	190.7%
長崎	950	1,347	141.8%	230	419	182.2%
熊本	1,400	2,543	181.6%	300	859	286.3%
大分	760	984	129.5%	220	390	177.3%
宮崎	840	1,446	172.1%	180	298	165.6%
鹿児島	1,250	1,957	156.6%	270	381	141.1%
沖縄	1,070	1,723	161.0%	270	559	207.0%
小計(九州本部)	10,290	16,590	161.2%	2,540	5,549	218.5%
合計	92,000	164,101	178.4%	26,000	50,597	194.6%

独立行政法人
中小企業基盤整備機構
 編集人
 発行所 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
 TEL 050-5541-7171 (共済相談室)
<http://www.smrj.go.jp/>

中小企業ビジネス支援サイト **J-Net21**

<http://j-net21.smrj.go.jp>



年4回発行